



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均23000円に挑戦も高値波乱か

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

Ubicomホールディングス【東証1部 3937】ほか

テーマ別分析

芸能関連にもオンライン化の波

話題のレポート

「コロナ後」の勝ち組5要素と銘柄選択

スクリーニング分析

高水準の配当計画を開示している銘柄に注目

業績面でも相対的にリスク乏しい

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3		
			新興市場	4		
		米国株式市場		5		
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6		
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6		
2	マーケットを読む	今週のポイント		7		
		日経平均株価		8		
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	NEC ネットエスアイ 〈1973〉 東証1部	9		
			Ubicom ホールディングス 〈3937〉 東証1部	10		
			Chatwork 〈4448〉 マザーズ	11		
			ジャパンマテリアル 〈6055〉 東証1部	12		
			日本電産 〈6594〉 東証1部	13		
			識学 〈7049〉 マザーズ	14		
			バンダイナムコHD 〈7832〉 東証1部	15		
			伊藤忠商事 〈8001〉 東証1部	16		
			読者の気になる銘柄	トヨタ自動車 〈7203〉 東証1部	17	
				日本航空 〈9201〉 東証1部	17	
		テクニカル妙味銘柄	ヤマトホールディングス 〈9064〉 東証1部	18		
			MS&AD インシュアランスグループ HD 〈8725〉 東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19		
		スクリーニング分析		20		
		先週の話題レポート		21		
		信用需給動向		22		
5	連載コラム			23		

日経平均 23000 円に挑戦も高値波乱か

■日経平均は今年初の5連騰を記録

前週の日経平均は3週連続の上昇となり、一時23000円に急接近した。対中方針を巡るトランプ米大統領の会見が穏当に終わったことから、週明け6月1日の日経平均は堅調に始まった。ハイテク株を中心に買い戻され、終値では2月26日以来となる22000円台を回復。また、続伸したマザーズ指数も終値で2018年12月以来となる1000pt台を回復した。米中対立に続き、人種問題を巡る米国内の抗議デモの激化が懸念されたものの、1日のNYダウは3営業日ぶりに反発。この流れを受けて2日の日経平均は一段高でスタートすると、前日比300円超上昇する場面もあった。海外投資家などによる買い戻しが漸続的に入ったとみられ、出遅れている景気敏感株を中心に幅広い銘柄に買いが流入した。新型コロナウイルスの流行が鎮静化し、経済活動の再開、ワクチン・治療薬の開発進展で先行きへの期待が増して2日のNYダウが続伸すると、3日の日経平均も3日続伸となった。中国経済指標の好調や米国の5月経済指標の予想上振れにより景気回復への期待が高まり、3日のNYダウは前日比527.24ドル高と3日続伸。4日の東京市場もこの流れを好転して始まると、日経平均は一時22907.92円まで上昇した。しかし、2月21日以来となる節目の23000円を目前とした水準では高値警戒感から利益確定売りが出やすく、後場にマイナスへ転じる場面もあった。それでも引けにかけては持ち直した。4日のNYダウは4日続伸ながら小幅高にとどまったことから、5日の東京市場では利益確定売りが先行し、日経平均は5日ぶりに反落スタート。ただ、この日も後場に入ってから強含み、上昇に転じた。日本時間5日夜に発表される米5月雇用統計が意識されたものの、欧州中央銀行(ECB)の金融緩和や為替相場の円安推移が相場の下支えとして働いた。結局、大引けの日経平均は前日比167.99円高の22863.73円と5日続伸した。5日のNYダウは829.16ドル高の27110.98ドルと大幅な上昇となった。注目された5月雇用統計は予想以上に速い雇用の回復を示し、経済のV字型回復への期待が高まり買いが先行。トランプ氏が給与税減税など一段の景気刺激策を要請していく方針を示したことも好感された。

■金融イベントなどが集中

今週の日経平均は、2月21日以来となる23000円回復をにらみ高値波乱となることが想定される。東京証券取引所が4日に発表した5月第4週(25-29日)の投資部門別売買動向によると、海外投資家は現物株では2週間ぶりに小幅に売り越したものの、株価指数先物で大幅に買い越し、合計では2週連続の大量買い越しだった。海外投資家の買い戻しがほぼ一巡することが想定されるなか、需給の節目であるメジャーSQ(先物・オブ

ション特別清算指数)算出を境に相場のムードが変わる可能性がある。ここまでは短期的な上昇幅が大きく、テクニカル的な過熱感もあった。3日に日経平均の75日移動平均線からの上方乖離は約11%まで拡大。過去の経験則では10%以上は過熱を示す値である。一方、日銀の上場投資信託(ETF)買いが5月15日からないことが示すように相場トレンドは強く、5日線が下値をサポートする基調は継続している。5日にかけての日経平均5連騰は今年初だ。そのため、ここからは強気で構えつつも相場の急変に注意して臨む局面となつてこよう。また、5日引け後の米5月雇用統計は通過したが、9日の米連邦公開市場委員会(FOMC)のほか、10日のパウエル連邦準備理事会(FRB)議長会見など相場に影響の大きい金融イベントと経済指標の発表が集中している。FOMCでは金融政策が据え置かれ大きな変化はないもようで、経済指標についても大きな波乱は見込まれていないが、要人発言には注意を払う必要がある。また、こうした外部要因のほか、東京市場の相場ムードを変える可能性があるのは、緊急事態宣言の再発動という国内要因だろう。東京都で再び感染者の増加が顕著となってくると手控えムードが増し、リスクオフの展開に切り替わるとの懸念がある。

■循環物色のほかマザーズ決算などにも注目か

物的には、引き続きハイテク関連のグロース(成長)株と景気敏感系のバリュー(割安)株を循環物色する流れが想定される。ただ、メジャーSQ前後で物色動向が変わる可能性もある。10日は島津製作所<7701>がPCR検査事業を開始することから、感染対策関連に再び関心が向く可能性もあろう。なお、先週に1000ptの大台を回復したマザーズ指数だが、目先の達成感に加え、日米で金利上昇とともにグロース株に売り圧力がかかっていることもあり、日柄調整に移行する可能性がある。ただ、6月IPOのブックビルディングが始まることや、マザーズ銘柄の決算発表が相次ぐ点には注目しておきたい。

■FOMC、米中消費者物価、メジャーSQ

今週の主な国内スケジュールは、8日に1-3月期国内総生産(GDP)確報値、5月景気ウォッチャー調査、9日に5月工作機械受注、10日に5月国内企業物価指数、4月機械受注、11日に4-6月期景気予測調査、トヨタ自動車<7203>株主総会、12日にメジャーSQが予定されている。一方、海外では9日にFOMC、ユーロ圏1-3月期GDP確報値、石油輸出国機構(OPEC)定例総会、10日に米5月消費者物価、パウエルFRB議長会見、中国5月消費者物価、経済協力開発機構(OECD)経済見通し、11日に米5月生産者物価、12日に米5月輸出入物価、米6月ミンガン大学消費者マインド指数がそれぞれ予定されている。

株式会社フィスコ

マザーズ人気も金利上昇で過熱調整か、6月IPOはBBへ

■金利上昇がグロース株の売り誘う、足元やや過熱感も

今週の新興市場では、マザーズ指数の上げ一服を想定しておきたい。米国では雇用の急回復とともに金利が一段と上昇。高バリュエーションのグロース株の割高感を強め、売りを促す要因となる。マザーズ指数は3月安値527.30pt（取引時間中）から先週の高値1022.39pt（同）までほぼ一本調子で上昇。個別でも目標株価超過による投資判断引き下げが散見され、やや過熱感が出てきていただけに、これを冷やすには良いタイミングだろう。「アフターコロナ」を睨んだ新興株への期待は依然として高く、金利の騰勢が一服すれば人気再燃しそうだ。

空運株が急伸するなど経済活動再開への期待が株式相場を押し上げており、新興市場でも航空券予約サイトのアドベンチャー<6030>などに物色が向かいやすいだろう。なお、今週は6月9日にアスカネット<2438>、11日にGA technologies<3491>、ステムリム<4599>、12日にスマレジ<4431>、Link-U<4446>、サンバイオ<4592>、ギフト<9279>などが決算発表を予定している。ラーメン店運営のギフトなどはあく抜け感につながるか注目したい。

■ロコガイドとコパが仮条件通過、先週は1社上場発表

IPO関連では、ロコガイド<4497>（6月24日上場、マザーズ）とコパ・コーポレーション<7689>（6月24日、マザーズ）が無事に仮条件発表を通過した。今週も6月上場案件が順次、仮条件を発表しブックビルディング（BB）期間に入る。なお、先週はBranding Engineer<7352>（7月7日、マザーズ）の新規上場が発表されている。

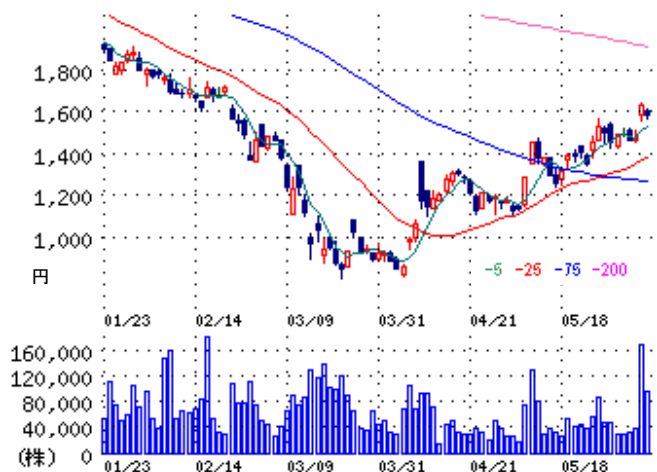
マザーズ指数



アドベンチャー<6030>



ギフト<9279>





見通し改善で過去最高値を試す展開へ/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

中国が米国からの農産物輸入を一部停止すると報じられ、米中第1段階貿易協定が撤回されるリスクが浮上したほか、人種問題を巡る抗議デモが全米で激化し、暴動に発展したことが嫌気され上値を抑制した。しかし、ウイルスパンデミックの鎮静化やワクチン、治療薬の開発が進んでいること、経済活動の再開で見通し改善期待が広がり相場を押し上げた。中国の5月サービス業PMIが予想外のプラス成長に回復、米国の5月ADP雇用統計やISM非製造業指数も予想を上回ったためV字型回復への期待も浮上した。5月雇用統計で雇用が予想外の増加に改善するポジティブサプライズとなると、上げ幅を一段と拡大した。主要株式指数は2月につけた過去最高値を再び試す展開となった。

ビデオ会議サービスを提供するズームビデオは第1四半期決算が予想を上回り急伸。配車サービスのリフトは5月の顧客数が4月比26%増となったと発表したほか、アナリストによる目標株価引き上げで上昇した。航空機メーカーのボーイング(BA)は欧州の旅行会社TUIと737マックス機を巡る補償で合意にいったとの報道が好感され上昇。大手航空会社アメリカン航空は需要の回復に伴い、7月の増便を発表し急伸した。ラスベガスのカジノホテル営業再開で、MGMリゾートなどカジノ関連株が上昇。今週ナスダックに上場した音楽出版・レコード大手ワーナーミュージックやAI(人工知能)を活用した販促支援ソフトなどのズームインフォは、それぞれ公募価格を上回る好調な出だしとなった。

■今週の見通し

ウイルス第2波の脅威や第2四半期決算発表の内容に再度焦点が集まるまで、当面は経済活動再開による見通しの改善で過去最高値を再び試す展開が予想される。連邦準備制度理事会(FRB)や米政府の力強い支援策で経済や金融市場がウイルスパンデミックにより最悪のシナリオに陥る確率は低下している。経済活動の再開に伴い、雇用回復ペースも予想以上に早いことが5月雇用統計で証明され、今後は消費改善を確認できるかが焦点となるだろう。米経済への貢献度が大きいニューヨーク市が今週から第1段階の経済活動を再開することも支援材料だ。5月雇用統計のポジティブサプライズは経済が4月で底入れた証拠ともなり、市場がすでに織り込んでいる4-6月期国内総生産(GDP)でのマイナス40%成長予想が上方修正されれば、市場にプラスに働くだろう。加

えて、トランプ大統領は給与税減税などを含む1兆ドルの第4弾財政政策を検討している。

さらに、相場上昇を示唆するいくつかの兆候が見られる。ダウ平均株価は重要な節目である200日移動平均水準を突破したため、中期的な上昇基調入りした可能性が示唆される。また、株式投資家の恐怖心理の度合いを示す指数VIXも2月25日来の低水準まで低下した。安全資産の米国債から株式相場への投資資金の移動も継続していると見られ、米国債相場は下落し、米10年債利回りは経済封鎖が開始された前後の水準まで上昇した。FRBの措置も奏功して景気後退を示唆するとされる長短金利差の逆転は解消してイールドカーブはスティープニングしており、経済の健全性を示唆している。

経済指標では、4月JOLT求人(9日)、5月消費者物価指数(CPI)(10日)、5月生産者物価指数(PPI)(11日)、6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値(12日)などが予定されている。6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報値では小幅の改善にとどまる見込みだが、予想を上回れば回復期待をさらに後押しすることになるだろう。また、FRBは連邦公開市場委員会(FOMC)を9日から10日にかけて開催予定。パウエルFRB議長は繰り返し、追加緩和が必要となる可能性に言及しているが、すでに導入している大規模緩和による経済への影響を判断するため、当分は金融政策を据え置くと思われる。声明では景気判断や見通しに注目したい。議長会見ではイールドカーブコントロールなどの追加措置の具体策に関する言及に注目が集まる。

企業決算ではオンライン衣料品小売のスティッチフィックス(8日)、外出規制の影響が直接的に業績悪化に響いたと見られる映画館運営のAMCエンタテインメント(9日)やゲームストップ(9日)、ペット用品のオンライン販売を手掛けるチュイー(9日)、ソフトウェアのアドビ(11日)、カルバンラインやトミーヒルフィガーを傘下に持つアパレルのPVH(11日)、ヨガアパレル小売りのルルレモン(11日)などが予定されている。ルルレモンは店舗販売は低調ながらオンライン販売が好調で、堅調な結果が期待されている。一方で、PVHは減益が予想されている。スティッチフィックスはコストの高いカリフォルニア州の雇用に1400人削減し、コストの安いダラス、クリーブランドなどで新たに2000人ほどの雇を増やす計画を発表している。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

108.50 円 ~ 111.00 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米雇用関連指標の予想外の改善や主要国の株高を受けてドル・円は109円台後半まで上昇した。6月9-10日に開かれる連邦公開市場委員会（FOMC）の会合では、金融政策の現状維持が確実視されている。米国金利の先安観は一段と後退しており、リスク回避的なドル売り・円買いは縮小するとみられている。

世界的に都市封鎖（ロックダウン）による制限措置が徐々に緩和され、米国経済の早期正常化への期待が広がっている。5月の失業率は4月の14.7%から13.3%に低下した。非農業部門雇用者数は予想外の大幅な増加を記録。4-6月期国内総生産（GDP）は前例のない大幅な落ち込みを示すと予想されているが、雇用情勢の大幅な改善によって米国経済の早期回復への期待が急速に広がっている。

米国株式市場は、新型コロナウイルスの影響で急落した後は徐々に持ち直し、ナスダック総合指数は史上最高値付近で推移している。株高はドル高要因になるとは言い切れないものの、株高持続を意識した円売り・米ドル買いの興味は失われていないことから、ドル・円相場が円高方向に大きく振れるような相場展開は想定し

にくい。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）は9-10日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、現行の緩和的な金融政策を維持する。焦点のマイナス金利導入に関し、パウエル議長は改めて消極的な見解を示す見通しで、FOMC終了後に金利先安観が後退し、リスク回避的なドル売りが広がることは回避されそうだ。

【米・5月消費者物価コア指数（CPI）】（10日発表予定）

10日発表の5月消費者物価コア指数（CPI）は前年比+1.3%と予想されており、インフレ率は4月実績をやや下回る可能性がある。ただし、インフレ鈍化は世界的な傾向であり、市場予想と一致しても、ドル売り材料にはならないとみられる。

【米連邦公開市場委員会（FOMC）】（9-10日開催予定）

FRBは6月9-10日に連邦公開市場委員会（FOMC）を開催し、現行の緩和的な金融政策を維持する公算。マイナス金利導入に関しパウエル議長は否定的な見解を示すとみられ、ドルは売りづらい見通し。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.40 円 ~ 151.90 円

長期国債利回り予想レンジ

0.035 % ~ 0.065 %

■先週の動き

先週（6月1日-5日）の長期債利回りは上昇。世界経済の段階的な拡大への期待が広がり、米長期金利の上昇や為替相場の円安進行が観測されたことから、安全逃避的な債券買いは縮小した。6月2日に行なわれた10年国債入札は無難な結果になったが、4日に行なわれた30年国債入札は低調な結果となったことも債券利回りの上昇につながった。10年債利回りは0.006%近辺で取引を開始し、一時0.001%近辺まで低下したが、米長期金利の上昇や円安進行を意識して0.053%近辺まで上昇し、0.05%近辺で取引を終えた。

債券先物6月限は軟調推移。152円18銭で取引を開始し、152円24銭まで買われたが、米長期金利の上昇や為替相場の円安進行を意識した売りが強まり、反落。5日の取引で151円47銭まで下落し、151円56銭でこの週の取引を終えた。

■今週の見通し

今週（8日-12日）の債券市場では、長期債利回りは下げ渋る見込み。今年度第2次補正予算に伴う国債の大幅増発が計画されているが、日本銀行による国債買い入れ増額の思惑は後退していないようだ。ただし、外国債券から円債（日本国債）に資金を回帰させる動きは一服していること、為替相場の円安進行の可能性はあることから、長期債利回りの低下余地は小さいとみられる。

債券先物6月限は主に151円台後半で推移か。国債の大幅増発を想定して上値は重くなりそうだ。ただし、日本銀行による国債買い入れ増額の可能性は残されていること、限月交替に絡んだ売が増えることから、151円台前半近辺で下げ渋ることも予想される。

コロナショック前回復後の達成感の有無などが焦点に

先週の日経平均は続伸となった。週初から 22000 円台を回復、国内休業要請の段階的解除の動き、米中摩擦に対する過度な警戒感後退などが材料視された。その後も米国株高や為替の円安進行を受け、底堅い動きが続く展開となった。米航空株の上昇による連想感から、週末にかけては空運株が大幅高、対ドル・対ユーロでの円安基調が鮮明化したことで自動車関連株の強い動きも目立った。買い戻しの動き継続から鉄鋼セクターもしっかり。医薬品などディフェンシブの一角は伸び悩み。

決算関連では、日立製、日本精工、アルプスアルパイン、スカパーJSAT のほか、中小型でも、曙ブレーキ、トリケミカル、内田洋行、藤久などが好感された。一方、住友林業、三井金属、ピジョンなどは決算発表後に売りが優勢へ。レオパレスも業績下振れ観測で一時急落も、週末には大株主である村上氏の増資引受検討が伝わり急反発。ファストリ、アダストリアなどは、5 月既存店の減収率縮小が買い材料視された。ほか、DLE は「トリラー」への投資決定を手掛かりに連日の急伸。ブイキューブも収益予想上方修正や「ZOOM」の好決算発表を受けて人気再燃。ダブルスコープは韓国向けのセパレーター好調が、ぐるなびは飲食店向け EC サイト開設が、それぞれ買い材料視された。一方、東京五輪の開催方式観測選択肢と伝わったことで、アシックスなどは買われたが、電通には売りが優勢となった。第一三共は米国臨床腫瘍学会に関する説明会を開催したが、その後出尽くし感が優勢となった。

米雇用統計では、非農業部門雇用者数が予想外に増加したほか、失業率は予想外の低下となった。雇用情勢に対する過度な警戒感の後退、米国景気の想定以上に早い回復期待などから、先週末の米国株は大幅に上昇する展開となっている。つれて、為替相場でも一段の円安が進行、週明けの東京市場には大きな追い風となろう。さらなる待機資金の株式流入、一段のショートカバー圧力の強まりにつながっていく。ただ、コロナショック前水準(2 月 21 日終値 23386 円)到達後は、達成感が生じる公算は大きいとみる。経済活動再開後の感染者数再拡大、米中摩擦の広がりなどがリスク要因となるほか、4-6 月期決算への警戒感が強まる場面も今後到来しよう。

今週は 9-10 日に米 FOMC が開催され、FRB 議長の経済見通しなどが示される。金融政策や財政出動への期待感が高まる一方、あらためて景気の先行きに対する悲観的な見方が台頭する余地もあろう。ミシガン大消費者マインド指数などはポジティブなものとなる期待が高い。国内では、景気ウォッチャー調査がサービス業の回復期待につながるかなど注目される。週末にはメジャーSQ も予定されている。物色では、一段の円安進行、米長期金利の上昇によって、出遅れ感の残る自動車関連株、メガバンクなどへの関心は続こう。一方で、4-6 月期業績を見据える状況となれば、今期の増配発表銘柄などに買い安心感が強まっていく状況も想定される。海外工場国内回帰の動きなどは中期的なトレンドになる可能性も注目される。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3686	ディー・エル・イー	475.0	176.16	3606	レナウン	15.0	-34.78	空運業	9.38
9966	藤久	1,373.0	46.38	2418	ツカダ・グローバルホールディング	360.0	-14.29	鉄鋼	8.53
6619	ダブル・スコープ	670.0	44.71	8715	アニコム ホールディングス	4,570.0	-14.10	証券業	6.18
3271	THEグローバル社	260.0	33.33	2767	フィールズ	333.0	-13.28	輸送用機器	6.10
7527	システムソフト	112.0	33.33	4696	ワタベウェディング	377.0	-11.92	機械	5.86
2372	アイロムグループ	2,962.0	29.46	3661	エムアップホールディングス	2,347.0	-11.06	不動産業	5.85
8057	内田洋行	7,170.0	27.13	4384	ラクスル	2,607.0	-10.29	海運業	5.85
6185	S MN	1,129.0	23.66	7593	V Tホールディングス	343.0	-10.21	下位セクター	騰落率 (%)
4512	わかもと製菓	311.0	23.41	7035	and factory	1,131.0	-10.02	医薬品	-2.54
7220	武蔵精密工業	1,179.0	21.42	4298	プロトコーポレーション	1,039.0	-9.97	電力・ガス業	-0.25
6925	ウシオ電機	1,554.0	21.31	4568	第一三共	9,100.0	-9.77	パルプ・紙	0.05
3788	GMOクラウド	6,720.0	20.65	7987	ナカバヤシ	581.0	-9.50	水産・農林業	0.43
6817	スマイコーポレーション	886.0	20.38	2590	ダイドーグループホールディングス	4,780.0	-9.47	石油・石炭製品	0.60
9267	Genky Drug Stores	3,420.0	20.38	6653	正興電機製作所	1,067.0	-9.35	陸運業	0.66
2148	アイティメディア	1,279.0	20.32	6620	宮越ホールディングス	645.0	-9.28	精密機器	1.06

高値波乱、大勢強気も反動安リスク増大

■三役好転継続もテクニカル指標などは小休止を示唆

先週（6月1-5日）の日経平均は3週連続で上昇した。1週間の上げ幅は985.84円（1489.73円）と高水準だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は5月4週（25-29日）、現物・先物合算で2週連続で買い越した。買い越し幅は3946億円と前週（3677億円）から拡大した。現物株は2週ぶりの売り越しに転じたが、金額は347億円（前週は688億円の買い越し）にとどまった。

先週末6月5日の米NYダウは829.16ドル高の27110.98と急騰。週間では1727.87ドル高と3週連続で上昇した。

先週の日経平均は1日に節目の22000円を突破して週末5日までに5連騰。4日ザラ場で22907.92円まで上ヒゲを伸ばし、3月のコロナ暴落後の高値を更新した。5日までに10日連続でザラ場安値を切り上げており、株価の回復基調が一段と強まっている。

今週は心理的な節目の23000円奪回とその後の高値波乱が予想される。株価は200日線や52週線など長期移動平均線にあって買い手優勢の地合いを示唆。5日、25日、13週などの各移動平均線が上向いて上値追いつきを示唆している。2月21日安

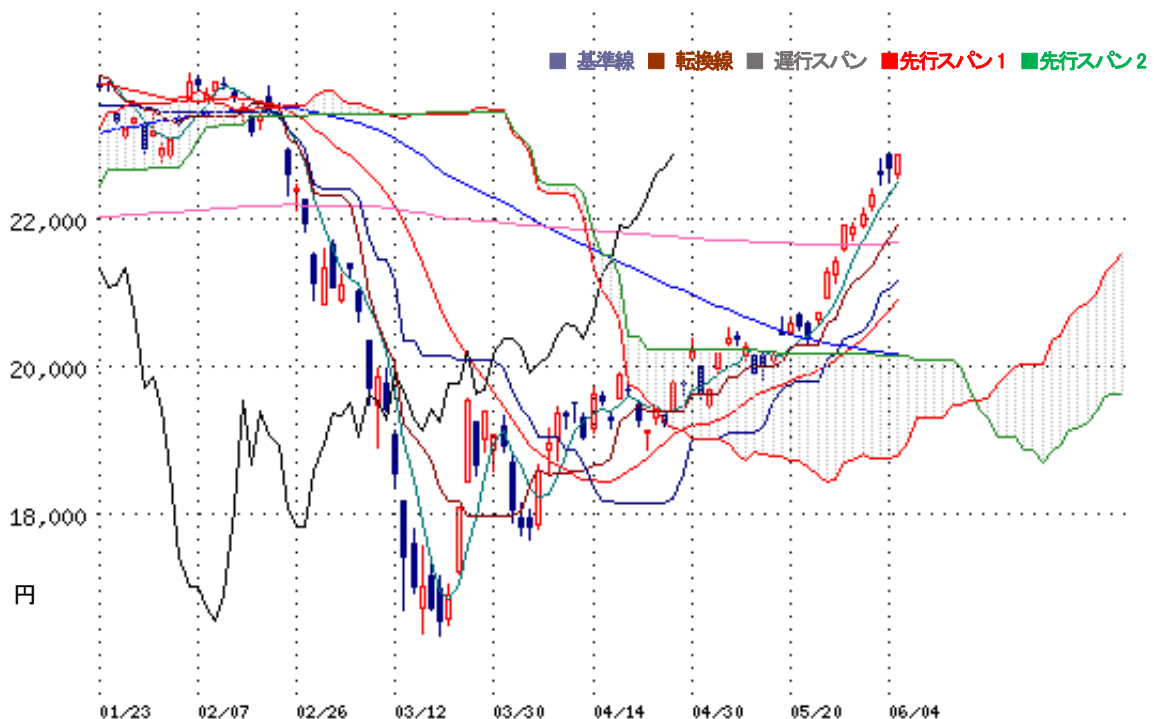
値23378.33円を上端とするマド埋めが目先の上値目標として意識され、この水準を突破すれば1月17日の今年最高値24115.95円への上昇トレンド延長が予想される。

日足の一目均衡表では三役好転後の強気形状をキープし、転換線と基準線が上向いて上昇トレンド継続を示唆。週足ベースでも先週末終値が雲上に復帰したほか、転換線が基準線を上抜いて上昇圧力の強まりを示し、大勢では強気相場の継続が予想される。

一方、25日線との上方乖離率は拡大傾向が止まらず、先週末は9.44%と強い過熱状態を示唆。東証1部の騰落レシオ（25日ベース）は先週末まで9日連続で買われ過ぎの目安となる130%を超過。RSI（14日ベース）も92.38%と極端な過熱状態を示しており、急騰後の反動安リスクも増大している。

また、ボリンジャーバンド（25日ベース）では先週末終値が9日ぶりに+2σを下回り、上値拡張局面の小休止を示唆。+1σ分の値幅が1000円程度にまで拡大しているため、日中高値と安値の差が0.5σに相当する500円ほどに広がる荒れ気味の相場展開が予想される。

一目均衡表（日経平均）



NEC ネットエスアイ 〈1973〉 東証1部

アフターコロナの社会課題に対応したソリューション強化

■テレワークや5G、防災・減災投資の継続見込む

システムインテグレーター。コミュニケーション分野を中心としたICTシステムの構築や運用、コンサルティング、クラウドなどのサービスを提供する。2020年3月期は売上高、利益ともに過去最高を更新した。働き方改革を追い風としたICTサービスや社会公共インフラ分野のネットワークインフラが好調に推移。今後も新型コロナウイルス感染防止に向けたテレワークや、学校の遠隔授業などの公共向けニーズ関連の投資は拡大を続ける見込み。また、通信事業者向けでは5G関連の投資も堅調推移が続く。さらに、官公庁向けでは防災や減災の投資が続く見込みだ。同社ではこれらに対応したソリューションの提供やコスト削減など、アフターコロナでの収益確保に向けた取り組みを強化している。

売買単位	100 株
6/5 終値	1960 円
目標株価	2150 円
業種	情報・通信

クや5G関連、防災・減災などの底堅い需要の取り込みによって堅調な業績推移が見込まれ、それを確認するとともに年初来高値更新を目指す展開を想定する。目標株価はボリンジャーバンドの+2σ水準となる2150円とする。

■年初来高値更新を視野

株価は3月安値を起点に騰勢を維持している。今後もテレワー

★リスク要因

想定以上の景気悪化やプロジェクト遅延。

1973: 日足

3月安値以降は上昇基調が継続。25日線が下値支持線として機能。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	257,912	-7.9%	9,974	9,975	-29.4%	6,549	131.94
2018/3連	267,939	3.9%	11,057	10,957	9.8%	7,357	148.23
2019/3連	277,949	3.7%	12,774	13,023	18.9%	8,885	179.02
2020/3連	303,616	9.2%	16,245	15,938	22.4%	9,422	189.84
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

Ubicom ホールディングス 〈3937〉 東証1部

業績安心感の強い中小型株として上値追い期待

■今期は連続2ケタ増益の見通し

5月25日に20年3月期の決算を発表、営業利益は7.1億円
で前期比25.4%増益、従来計画の6.7億円を上振れる着地にな
った。高度人材投資など戦略的な投資の増加を吸収しての大幅
増益決算になっている。1-3月期は2.2億円で前年同期比
52.8%増と増益幅が拡大した。また、21年3月期は8.1億円で同
14.0%増、連続2ケタ増益の見通し。これまでの戦略投資効果の
発現なども見込んでおり、新型コロナウイルスの影響0.5億円ほ
どの収益マイナス要因を十分にカバーする見通しだ。配当計画
は示されていないが、中長期的に配当性向30%以上に向け株
主還元政策を充実化としており、増配含みともみられる。

■昨年来高値水準目標値

今後も、メディカル、金融公共、自動車、製造/ロボなど戦略事
業の市場拡大によって、高い収益成長は続いていくものと考え

売買単位	100 株
6/5 終値	1694 円
目標株価	1980 円
業種	情報・通信

る。決算評価で一時1810円まで上昇後、週末にかけては調整含
みの動きとなっている。ただ、第1四半期決算に向けては、数少
ない業績安心感の強い銘柄として関心が続く可能性が高いだろ
う。一目均衡表転換線水準を支えに反発を想定。昨年8月高値
1980円を目標株価とする。

★リスク要因

バリュエーション面での割安感の乏しさ。

3937: 日足

上値する25日線の到達待つて再動
意へ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	2,992	2.3%	237	289	24.6%	112	42.40
2018/3連	3,208	7.2%	322	355	22.8%	212	19.08
2019/3連	3,555	10.8%	564	591	66.5%	368	32.57
2020/3連	4,038	13.6%	707	715	21.0%	533	46.17
2021/3連予	4,437	9.9%	807	840	17.5%	605	51.90

Chatwork 〈4448〉マザーズ

テレワーク需要拡大が追い風

■登録IDの純増数は急拡大中

ビジネスコミュニケーション用チャットツールとその付随サービスの提供を主力とし、セキュリティ対策ソフトウェアの販売代理店も務めている。ビジネスチャットについては、新型コロナウイルスの流行によるテレワーク需要の拡大が追い風として働いている。3月から登録IDの純増数が急拡大し、5月15日に発表した2020年12月期第1四半期(1-3月)の営業利益は8500万円(前年同期比3.9倍)だった。通期の業績予想は開示していないものの、4月の登録ID数は今年1月比で2倍超に達していることがIR資料で開示されている。

■節目の2000円が目標に

株価は第1四半期決算発表をきっかけとして19年9月の上場時に記録した高値1521円を突破し、上場来高値圏にある。一時1600円台に乗せて上げ一服となっているが、1600円は上場時の

売買単位	100 株
6/5 終値	1534 円
目標株価	2000 円
業種	情報・通信

公開価格でもあり意識されやすい。日足ベースでは上昇中の25日移動平均線が下支えとして引き続き機能するかがポイントとなる。この1600円近辺での高値もみあいを上抜けてくれば、心理的節目の2000円が目標株価になってくる。

★リスク要因

登録ID数の頭打ち。

4448:日足

25日線、75日線は揃って上向き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/12単	695	24.3%	-	-627	-	-630	-
2017/12単	968	39.3%	-249	-230	-	-232	-
2018/12単	1,301	34.4%	-186	-163	-	-110	-
2019/12単	1,815	39.5%	77	62	-	61	1.70
2020/12単予	-	-	-	-	-	-	-

ジャパンマテリアル〈6055〉東証1部

エレクトロニクス関連のオペレーション部門の伸び続く

■メンテナンスなどの技術者増員、新規設備投資再開で回復

半導体や液晶工場で使用される特殊ガスと供給装置の製造、販売、メンテナンスなどのサービスを提供するエレクトロニクス関連事業が主力。グラフィックボードの販売や太陽光発電も行う。2020年3月期は、半導体工場の旺盛な設備投資を追い風に特殊ガス販売管理業務や技術サービスのオペレーション部門が堅調も、特殊ガス供給装置製造と供給配管設計施工のイニシャル部門での新規設備投資の遅れが影響した。21年3月期はオペレーション部門で既存取引先工場の半導体製造装置メンテナンスなどの需要に対して積極的な技術者採用を行い、事業拡大と安定的な収益獲得を図る。また、イニシャル部門では、前期のDRAMやNAND向け新規投資の期ずれが今期に寄与し回復する見通しだ。

■調整から高値追いつ

株価は3月安値から上昇基調が続いていたが、直近はやや調

6055:日足

4月以降は25日線が下値支持線として機能。75日線は上向きへ。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	22,326	19.1%	4,558	4,588	11.7%	3,050	89.13
2018/3連	27,831	24.7%	5,879	5,941	29.5%	4,100	39.90
2019/3連	35,927	29.1%	7,905	7,922	33.3%	5,514	53.73
2020/3連	34,234	-4.7%	8,102	8,133	2.7%	5,596	54.54
2021/3連予	37,000	8.1%	8,600	8,600	5.7%	5,800	56.52

日本電産〈6594〉東証1部

コロナ収束後の主要銘柄の1つ

■成長のカギ握るEV用モータの受注増

コロナ収束後の主軸銘柄の1つとして注目したい。2020年3月期営業利益は前期比15%減の1103億円となった。精密小型モータ事業や電子・光学部品事業が2ケタの減益となった。新型コロナウイルスの感染拡大で顧客工場が稼働を停止したことも響いた。ただ、今後の成長のカギを握る電気自動車(EV)用駆動モータであるトラクションモータの受注残は昨年12月末から600万台増の1600万台に増えており、市場では「業績のV字回復が期待され、コロナ収束後の主力銘柄の1つとしての注目度は高い」との声が多く聞かれる。

■新たな経営体制にも期待

コロナ禍の非常事態対応を通じて企業体質をさらに強化し、仮に売上高が半分になっても赤字にしないという方針を打ち出している。これを遂行するため、精密小型モータ部門などを統括する

売買単位	100 株
6/5 終値	6956 円
目標株価	8000 円
業種	電気機器

永守重信会長、車載部門を統括する関潤社長の手腕にも期待したい。株価は業績のV字回復を織り込む形で上昇基調をたどり、中期的に昨年高値(8417.5円)の突破を目指そう。当面は昨年12月以来となる節目の8000円を目標株価に位置付けたい。

★リスク要因

モータなどの需要減退。

6594:日足

上昇する25日線を支持線にした新たなトレンド入りも意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	1,199,311	1.8%	139,366	141,313	20.6%	111,007	374.27
2018/3連I	1,488,090	24.1%	166,842	163,665	15.8%	130,834	441.91
2019/3連I	1,475,436	-0.9%	129,222	129,830	-20.7%	109,960	372.98
2020/3連I	1,534,800	4.0%	110,326	106,927	-17.6%	60,084	204.26
2021/3連I予	1,500,000	-2.3%	125,000	125,000	16.9%	100,000	170.72

識学〈7049〉マザーズ

7月発表の第1半期決算に期待増す

■5月上売上高は前年同月比18%増

独自の組織マネジメント理論「識学」を用いたマネジメントコンサルティング会社で、1000社以上の企業が導入し、売上高の向上や離職率低下などの効果を上げている。新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化に対応するためウェブ会議ツールを中心にサービス提供を展開した結果、6月4日に発表した5月度売上高は前年同月比18.3%増となった。今第1四半期(2019年3-5月)売上高が4.25億円(前年同期比16.6%増、速報値)になったことも発表。7月13日に第1四半期決算とともに21年2月期の業績予想を公表する予定としている。

■目標は昨年11月戻り高値1889円

株価は、19年2月の上場後に付けた最高値2500円(株式分割考慮)から調整し、今年4月に最安値575円を付けて戻り相場の過程にある。13週移動平均線が上昇転換し、株価が下降中の26

売買単位	100 株
6/5 終値	1294 円
目標株価	1889 円
業種	サービス

週移動平均線を完全に上抜いたことで基調の陽転が鮮明となった。目先は19年8月から約3カ月間もみ合った1500円水準が意識されそうだが、これを超えれば同年11月の戻り高値1889円が目標株価となってくる。

★リスク要因

顧客の人材育成ニーズ減退や研修予算の削減。

7049: 日足

25日線と75日線のゴールデンクロス
示現。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/2単	317	166.4%	-5	-7	-	-6	-
2018/2単	755	138.2%	68	69	-	42	38,921.41
2019/2単	1,251	65.7%	247	233	237.7%	162	74.03
2020/2連	1,720	-	283	282	-	178	23.99
2021/2連予	-	-	-	-	-	-	-

バンダイナムコホールディングス〈7832〉東証1部

新作ゲームソフトに期待

■新作ゲームソフトに期待

2020年3月期営業利益は前期比6%減の787億円となった。新型コロナウイルスの感染拡大によるアミューズメント施設(AM)の営業自粛などリアルエンターテインメント事業の低迷がみられたが、ガンダムのプラモデルなどの利益率の高いトイホビー事業が好調で、小幅な減益にとどまった。21年3月期は家庭用ゲーム機向けに「キャプテン翼 RISE OF NEW CHAMPIONS」「テイルズ オフ アライズ」、「ソード オート オンライン」など大型タイトルの発売が多数控えており、販売本数の増大が業績拡大に貢献するだろう。

■今期は営業増益転換に期待

トイホビー部門も新型コロナの影響を受けるだろうが、年末商戦においては小さくなっていることが想定される。また、AM部門も新型コロナの感染第2波などにより再び営業自粛などの措置が

売買単位	100 株
6/5 終値	6407 円
目標株価	7090 円
業種	その他製品

取られない限り、緩やかな回復が見込まれ、21年3月期は営業増益転換が期待できよう。業績成長への期待、コロナ後の注目銘柄の1つとして、株価は上昇トレンド入りが予想される。既に2月高値(6747円)突破が視野に入っているだけに、目標株価は19年高値7090円に設定したい。

★リスク要因

大型ゲームタイトルの不振など。

7832:日足

先週突破した200日線は今後の下値支持線として期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連	620,061	7.7%	63,238	63,290	24.7%	44,159	201.03
2018/3連	678,312	9.4%	75,024	75,380	19.1%	54,109	246.29
2019/3連	732,347	8.0%	84,045	86,863	15.2%	63,383	288.40
2020/3連	723,989	-1.1%	78,775	79,797	-8.1%	57,665	262.39
2021/3連予	-	-	-	-	-	-	-

伊藤忠商事〈8001〉東証1部

買い安心感の強いバリュー株として選別物色へ

■今期の増配計画を発表

総合商社大手の一角、生活消費関連ビジネスの割合が高いこと、中国ビジネスで強みを持つことなどが特徴。20年3月期純利益は5013億円で前期比0.2%増益、一過性要因を除いたベースでも、同業他社比で好調な決算となった。一方、21年3月期は4000億円で同20.2%減益、資源分野の市況の影響がマイナスに響くほか、新型コロナの影響を400億円程度想定している。ただし、500億円程度のバッファーを見込んでいますので、保守的な予想と捉えられる。また、期初の段階から、年間配当金を3円の増配計画としている。年間88円配当で配当利回りは3.7%の水準となる。全般的に減配懸念など残るバリュー株の中では、選別物色の対象にもなり得よう。

■2300円処は押し目買い好機にも

先週は3月安値後の高値を更新、その後は利食い売り優勢の

売買単位	100 株
6/5 終値	2367.5 円
目標株価	2600 円
業種	卸売

流れになっているが、一目均衡表の雲上限レベル 2300 円処では下げ止まる公算。中国におけるいち早い景気回復なども同社にとってはフォローとなる。コロナショックで全体株安が鮮明化した2月21日以降の高値水準 2600 円を目標株価とする。

★リスク要因

昨年6月発表した自社株買いの取得がないこと。

8001: 日足

25日線と75日線のゴールデンクロスが接近。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/3連I	4,838,464	-4.8%	288,399	499,855	54.9%	352,221	223.67
2018/3連I	5,510,059	13.9%	316,933	537,858	7.6%	400,333	257.94
2019/3連I	11,600,485	110.5%	361,492	695,383	29.3%	500,523	324.07
2020/3連I	10,982,968	-5.3%	399,438	701,430	0.9%	501,322	335.58
2021/3連I予	-	-	-	-	-	400,000	268.41

トヨタ自動車 東証1部<7203>/依然出遅れ感意識で反発基調持続へ

先週後半にかけては同社など自動車株の強い動きが目立った。もみ合いが続いたドル・円相場が円安方向への動きを強めたこと、世界的な自動車販売回復の流れなどが好感された。日本メーカー4社が発表した5月の米新車販売台数は前年同月比 21%減となり、4月の同52%減からマイナス幅が縮小。また、中国の5月自動車販売も4月の同0.9%増から11.7%増に増加幅が拡大している。

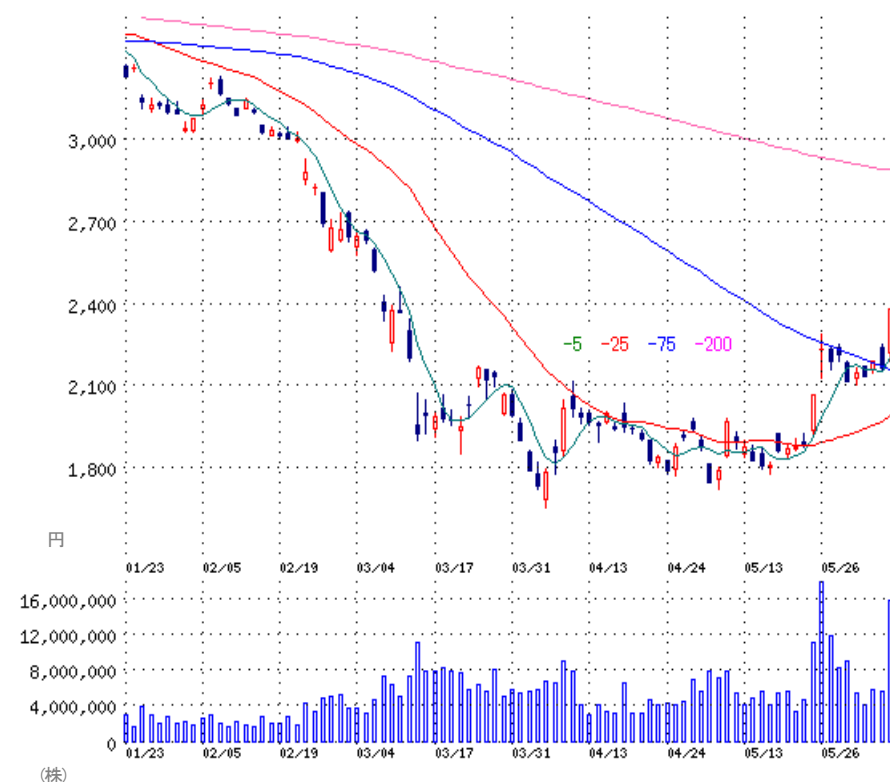
米雇用統計を受けてドル・円相場では、一時1ドル=110円台寸前にまで一段と円安が進行している。同社が発表した四半期ごとの連結販売台数見通しには保守的な印象が強く、一段の悪材料は目先表面化しにくいだろう。コロナショック後の株価回復には、自動車株は依然として相対的な出遅れ感が残り、反発基調の持続が見込まれる。目先は200日移動平均線との攻防が注目される。



日本航空 東証1部<9201>/中期的なシェア上昇期待も意識で買い戻し継続へ

先週末は大幅反発。4日の米国市場では、7月に国内運航便を大幅に拡大すると発表したアメリカン航空の株価が急騰し、同社やANAなど国内空運会社も連れ高する展開になった。アメリカン航空の国内便輸送能力は5月に前年同月比20%、6月は25%に低下していたが、7月は55%以上に引き上げるもようだ。4日の株価は41%の上昇、5日も11%の上昇となっている。

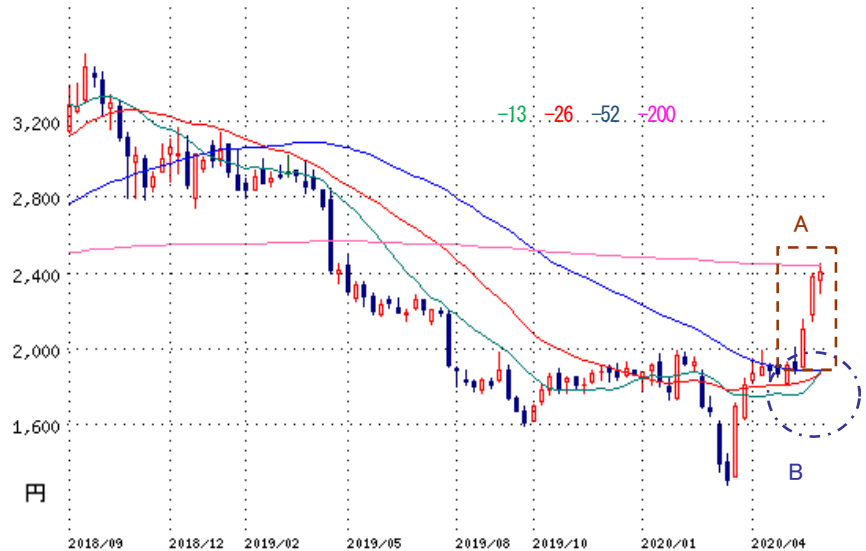
また、野村証券では5日に目標株価を2700円として投資判断「バイ」を継続。世界の航空会社の中で収益性、財務体質は最高水準にあり、世界的な業界淘汰が想定される中で、今後のシェア向上が期待できるとしている。業績ガイダンスは示されておらず、今期の業績悪化度合いには不透明感が強いが、株価の出遅れ感や売り方の買い戻し圧力は強いといえよう。目先、一目均衡表雲上限突破なら、一段とショートカバーが広がる。



ヤマトホールディングス

東証1部(9064)

週足ベースのローソク足。先週は4週連続でザラ場高値と安値を切り上げ(点線・四角A)、上昇トレンドが鮮明になった。ともに上向きの13週線が26週線を下から上に抜いてゴールデンクロスを形成したほか(点線・丸B)、52週線とのゴールデンクロス示現を窺う位置に上昇し、中長期的な上昇基調入りの可能性が高まっている。昨年1月から今年3月まで持ち合いを続けた3000円付近が次の上値目標となろう。



MS&AD インシュアランスグループホールディングス

東証1部(8725)

日足ベースの一目均衡表。2月高値から3月安値までの半値戻し3196円を6月2日に突破。5日には2月25日以来約3カ月ぶりに終値が雲上に復帰して三役好転が完成し(点線・丸B)、基準線とその上を走る転換線がともに上向いて上昇トレンド継続を示唆している。運行線は6月18日にかけては応当日株価が下落するため強気シグナルが増大しやすい(点線・四角A)。3月27日の戻り高値3252円クリア後は一段高が期待できよう。



テーマ別分析: 芸能関連にもオンライン化の波

■話題性で株価へのインパクトも

俳優・女優、アイドル、アーティストを抱える芸能プロダクションやマネジメント会社は、独立系資本もしくは映画会社などがグループで運営していた。

芸能マネジメント関連の特徴として、近年はアニメキャラクターが二次元アイドルとして活躍し、声優のジャンルが急成長するほか、活躍の場がテレビや紙媒体にとどまらず、オンライン、YouTubeなどの世界に拡大している。大手芸能事務所である吉本興業（非上場）とUUUM<3990>の資本業務提携はその典型例だ。

また、上場企業のなかにも直接、アイドルグループのマネジメントを手掛ける企業が登場し始めている。話題的に「華やかさ」があるこうした芸能マネジメント関連株は、株価材料が浮上すると短期急騰するケースが多いこともポイントだ。

■主な「芸能マネジメント」関連銘柄

コード	銘柄	市場	6/5株価	概要
3661	エムアップホールディングス	東証1部	2,347.0	SKE48・NMB48のモバイルファンサイトやGLAYファンサイトなどを運営
3689	イグニス	マザーズ	1,481.0	子会社パルスがVRアイドル、バーチャルライブを展開
3990	UUUM	マザーズ	3,040.0	人気YouTuberのマネジメント会社、吉本興業と資本業務提携
3995	SKIYAKI	マザーズ	477.0	音楽アーティスト等のファンクラブ運営、グッズ販売
4772	ストリームメディアコーポレーション	JASDAQ	277.0	歌手のマネジメント、音楽制作のSMEJを吸収合併
4800	オリコン	JASDAQ	933.0	エンタメ情報サイト「ORICON NEWS」「芸能人辞典」を運営
6176	ブランジスタ	マザーズ	501.0	アイドルグループと3Dクレーンゲーム「神の手」で連帯
7800	アミファ	JASDAQ	754.0	100円ショップ限定カレンダーアイドル「SMAPRO！（スマプロ）」展開
7803	ブシロード	マザーズ	2,519.0	「ラブライブ！」など二次元アイドルビジネス展開
9042	阪急阪神ホールディングス	東証1部	3,995.0	宝塚歌劇団をグループに持つ
9468	KADOKAWA	東証1部	1,700.0	芸能事務所やテレビ局に強いコネクションを持つ
9601	松竹	東証1部	14,380.0	吉本興業と並ぶ上方演芸界プロダクションの「松竹芸能」持つ
9602	東宝	東証1部	3,940.0	大手プロダクション「東宝芸能」には上白石萌音・萌歌が所属
9605	東映	東証1部	14,650.0	グループ会社が芸能界デビューをサポートするサイトを運営

出所：フィスコ作成

高水準の配当計画を開示している銘柄に注目

■業績面でも相対的にリスク乏しい

今後は第1四半期決算発表に向けて、短期的な業績懸念が強まりやすい局面も到来するとみられるため、業績安心感の強い銘柄に物色を傾けたいところ。今回は3月期決算の高配当利回り銘柄に注目する。配当計画を開示している分、相対的な業績リスクは乏しいと考えられよう。業績非開示ながら高水準の配当計画を示している企業は、株主還元意識の高さも感じ取れる。とりわけ、財務体質が強い企業は今後の減配の可能性がより低いと判断される。

スクリーニング要件としては、①3月期決算企業、②予想配当利回り4%以上、③自己資本比率70%以上。

■3月期高配当利回り銘柄

コード	銘柄	市場	6/5株価 (円)	時価総額 (億円)	配当利回り (%)	自己資本比率 (%)	予想 1株利益 (円)
1941	中電工	東証1部	2,308.0	1,341.8	4.51	76.1	-
2121	ミクシィ	マザーズ	1,744.0	1,364.4	6.31	90.0	86.26
4705	クリップコーポ	JASDAQ	759.0	34.4	5.27	87.7	50.88
6257	藤商事	JASDAQ	741.0	180.8	6.75	85.7	-
6392	ヤマダコーポ	東証2部	2,165.0	52.0	4.16	77.4	238.07
6419	マースグループHD	東証1部	1,601.0	363.8	4.37	88.0	-
6648	かわでん	JASDAQ	1,998.0	83.8	4.00	73.0	138.92
7877	永大化工	JASDAQ	1,428.0	20.9	4.55	72.9	-
7958	天馬	東証1部	1,785.0	478.6	4.48	78.4	-
8144	電業社	東証2部	993.0	66.2	4.03	71.1	-
8995	誠建設工業	東証2部	516.0	10.4	4.84	73.5	-

出所：フィスコアプリより作成

「コロナ後」の勝ち組 5 要素と銘柄選択

■低成長経済で強さを発揮する条件を 5 段階定量評価

19 年度決算発表を終え、日本株市場が強気相場をみせているなか、野村證券は、「コロナ後」の勝ち組を占う 5 つの要素に注目し、スコアリングによるスクリーニングを試みている。注目した 5 つの要素は、1) 従来以上に重視されるファクターと予想される「配当利回り」、2) 市場ボラリティに強い財務体質を中長期的に選好するだろうという予測から「低財務レバレッジ」、3) 成長率が低下する公算が大きいコロナ後の低成長経済下の耐性についての予測の参考となる「リーマンショック後の株価上昇率」、4) 人員規模に比例的なコスト増に耐えられる利益率の高さが有利という予測から「従業員一人当たり営業利益」、5) 外国人が好む銘柄にプラス作用が期待されることから「外国人保有比率」。さらにこれら 5 要素に加え、日経平均株価採用銘柄と野村アナリストによる Buy レーティングという 2 条件を追加している。同レポートでは、主な「コロナ後」の勝ち組 5 要素によるスクリーニング銘柄を掲載している。業種では電気機器が最も多くなり、輸送用機器、医薬品とつづいている。

■「コロナ後」の勝ち組 5 要素によるスクリーニング(野村證券)

コード	企業名
8035	東京エレクトロン
7270	SUBARU
7832	バンダイナムコホールディングス
4507	塩野義製薬
1801	大成建設
6954	ファナック
4503	アステラス製薬
1925	大和ハウス工業
1812	鹿島
9433	KDDI
4063	信越化学工業
2413	エムスリー
9766	コナミホールディングス
1802	大林組
6857	アドバンテスト
8001	伊藤忠商事
4452	花王
5214	日本電気硝子
8252	丸井グループ
8058	三菱商事
6504	富士電機
5108	ブリヂストン
6326	クボタ
1721	コムシスホールディングス
6758	ソニー
6503	三菱電機

コード	企業名
4523	エーザイ
9984	ソフトバンクグループ
7735	SCREENホールディングス
5233	太平洋セメント
4208	宇部興産
8801	三井不動産
9432	NTT
7267	ホンダ
4502	武田薬品工業
3382	セブン&アイ・ホールディングス
9735	セコム
6367	ダイキン工業
4151	協和キリン
7272	ヤマハ発動機
8015	豊田通商
5802	住友電気工業
6471	日本精工
8804	東京建物
6902	デンソー
9602	東宝
4183	三井化学
8031	三井物産
7203	トヨタ自動車
3436	SUMCO
4901	富士フイルムホールディングス
6645	オムロン

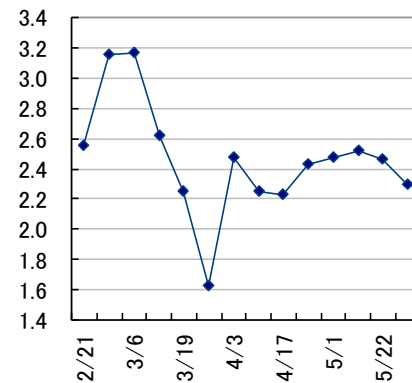
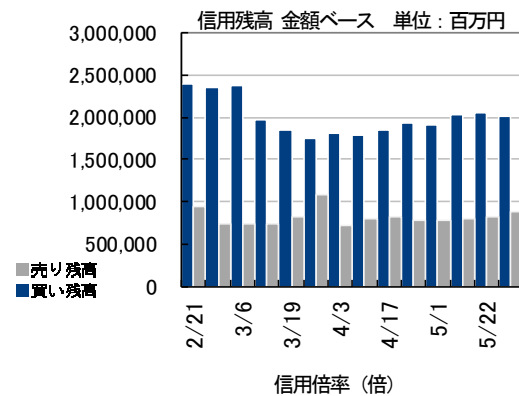
※出所:野村證券より引用

売り方の評価損益率がマイナスに転じる

5月29日時点の2市場信用残高は、買い残高が305億円減の2兆136億円、売り残高が453億円増の8774億円。買い残高は3週間ぶりに減少し、売り残高は3週連続で増加した。また、買い手の評価損益率は-17.70%から-15.51%、売り手の評価損益率は+2.76%から-5.50%に。なお、信用倍率は2.46倍から2.30倍へ。

この週（5月25日-29日）の日経平均は前週末終値比1489.73円高の21877.89円。緊急事態宣言が全面解除される見通しとなったほか、第2次補正予算への期待が先行して週明け25日の日経平均は3営業日ぶりの反発。26日の日経平均も大幅続伸となった。25日の米国市場は祝日だったものの、独企業の景況感改善を受けて欧州株が大きく上昇した流れなどを好感した。3連休明けのNYダウは、全米での経済活動再開の広がりや新型コロナウイルスワクチンの開発動向が伝えられ、529.95ドル高と急反発。27日の日経平均は、NYダウ先物の時間外取引での上昇を受けて大引けにかけて上昇に転じた。27日のNYダウは大引けで3月10日以来となる25000ドル台を回復。これを好感して28日の日経平均も4日続伸。トランプ米大統領が中国に関する会見を29日に開催すると発表し、米中関係の悪化懸念が再燃して28日のNYダウは反落。29日の日経平均も直近で1500円超の上昇を見せていたことから利益確定売り優勢で5日ぶりの反落に。

個別では、三井不<8801>の信用倍率は4.39倍から0.81倍と一気に売り長の需給状況に転換した。経済活動再開に向けて見直す動きからリバウンド基調となる中、新規売りが積み上がる格好。エーザイ<4523>は、買い手の利益確定に対して、新規売りが積み上がっている。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	6/5終値 (円)	信用買残 (5/29:株)	信用売残 (5/29:株)	信用倍率 (5/29:倍)	信用買残 (5/22:株)	信用売残 (5/22:株)	信用倍率 (5/22:倍)
8167	東証2部	リテールPT	1,580.0	68,800	913,200	0.08	295,800	366,700	0.81
8801	東証1部	三井不	2,269.0	930,000	1,149,500	0.81	1,796,100	408,700	4.39
4523	東証1部	エーザイ	8,749.0	336,400	210,700	1.60	469,100	78,900	5.95
4704	東証1部	トレンド	6,180.0	54,600	192,700	0.28	96,500	121,900	0.79
9983	東証1部	ファーストリテイ	63,940.0	231,600	592,000	0.39	377,300	405,000	0.93
4574	東証1部	大幸薬品	2,314.0	659,400	808,300	0.82	909,700	472,400	1.93
7203	東証1部	トヨタ	7,067.0	1,716,400	1,532,600	1.12	2,707,100	1,097,300	2.47
3141	東証1部	ウエルシアHD	8,850.0	56,600	278,000	0.20	125,300	291,500	0.43
4063	東証1部	信越化	12,535.0	221,800	191,600	1.16	341,200	141,900	2.40
3933	JASDAQ	チエル	4,345.0	208,500	258,600	0.81	268,900	163,300	1.65
9706	東証1部	空港ビル	4,970.0	52,100	333,700	0.16	70,500	221,900	0.32
3191	東証1部	ジョイ本田	1,378.0	113,400	1,832,700	0.06	110,800	934,800	0.12
6367	東証1部	ダイキン	16,920.0	135,100	186,200	0.73	189,000	139,100	1.36
8715	東証1部	アニコムHD	4,570.0	41,300	280,000	0.15	56,000	205,100	0.27
4385	マザーズ	メルカリ	3,230.0	677,900	340,500	1.99	796,300	221,600	3.59

コラム:コロナ後のオフィス需要

新型コロナウイルスによるテレワークへの切り替えは最大の「働き方改革」。日本人の暮らし方を変える大きなきっかけになるかもしれません。一方で、今後の都心部のオフィス需要が減退すれば、不動産市場にも重大な変化をもたらす可能性が指摘されます。

日本生産性本部が5月11-13日に1000人あまりを対象に実施したアンケート調査によると、6割強がコロナ終息後もテレワークを継続したいと答えたことがわかりました。仕事の効率が上がったと答えた人は全体の3割程度にとどまったものの、テレワーク自体にはおおむね満足が得られているもようです。こうした実体験は、今後の本格導入に大きく寄与するとみられます。

というのも、日本人の平均的な通勤時間は男性の場合、平日で1時間26分(片道43分)、女性は1時間7分(片道33.5分)。外出の準備を含めプラス30-60分と考えれば、1日24時間のうち2時間半から3時間は通勤に費やされます。やはり通勤の負担が軽減されるのとそうでないのとでは、生き方に違いが出てくると思われれます。

もちろん、メリット、デメリットの両面があり、また現時点で実現できる業態、できない業態があるのも事実です。ただ、従業員だけでなく、企業側にとって固定費であるオフィス賃料の削減は大きなメリットでしょう。実際、今回のコロナ禍を受け賃貸契約を打ち切った企業も出始めています。そうした動きが続けば、オフィス需要にも変化が生じてきます。

東京のオフィス需要は、2018年にピークを迎えた後、緩やかに減退する傾向にありました。ある調査によると、23区内の18年末の空室率は1.9%と、2000年以来18年ぶりに1%台に低下しています。しかし、19年は2.0%に小幅上昇し、2020年は1月時点で2.3%と予想されていました。コロナ禍によるテレワーク導入で、需要減の加速は避けられないでしょう。

日本総研は、仮に全就業者の1割がテレワークを続けたとすると、オフィスの空室率は15%近くに上昇すると試算しています。そして、それによりオフィス賃料は2割程度下落し、リーマンショック後の水準まで落ち込むと予想します。借り手が減少に向かい空室率が上昇すれば、オフィスビル間で競争の激化も見込まれるため、さらに賃料を下げなければなりません。

別の調査では、東京都内で特に影響を受けそうなのは千代田、中央、港、新宿、渋谷の5区とみられています。この5区はコロナ禍でテレワークを実施した企業が集中しているためです。賃貸料も高いエリアであり、需給の変化で賃料が値崩れすれば、他の地域への影響も避けられないでしょう。不動産業界にとっては厳しい状況になるかもしれません。

とはいえ、企業は固定費の節減でその分を雇用に回せるかもしれません。それにより消費の増大につながる可能性もあり、日本経済にとっても悪い影響ばかりではないでしょう。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

6月8日~6月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月8日	月	08:50	GDP改定値(1-3月)
		08:50	GDP民間企業設備(1-3月)
		08:50	GDP民間消費支出(1-3月)
		08:50	GDPデフレーター(1-3月)
		08:50	国際収支(経常収支)(4月)
		08:50	BOP経常収支調整(4月)
		08:50	貿易収支(国際収支ベース)(4月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(5月)
		08:50	貸出動向 銀行計(5月)
		13:30	倒産件数(5月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(5月)
		14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(5月)
		15:00	独・鉱工業生産指数(4月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(6月7日まで1カ月間)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(6月7日まで1カ月間)
			米・ニューヨーク市が経済活動再開
			世界銀行グループ(世銀)が世界経済見通し発表
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が欧州議会公聴会に出席
		6月9日	火
08:30	実質賃金総額(4月)		
08:50	マネーストック(5月)		
09:01	マンパワー雇用調査(6-9月)		
15:00	工作機械受注(5月)		
15:00	独・貿易収支(4月)		
15:00	独・経常収支(4月)		
17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(週次)(6月7日まで1カ月間)		
18:00	欧・ユーロ圏GDP確報値(1-3月)		
20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次プレビュー)(6月)		
23:00	米・JOLT求人件数(4月)		
23:00	米・卸売在庫(4月)		
	新型コロナ感染症対応の金融支援特別オペ(日本銀行)		
	石油輸出国機構(OPEC)総会(テレビ会議)		
	欧・欧財務相理事会(テレビ会議)		
	米・連邦公開市場委員会(FOMC)(10日まで)		
6月10日	水	08:50	国内企業物価指数(5月)
		08:50	コア機械受注(4月)
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、日本銀行)
		10:30	中・消費者物価指数(5月)
		10:30	中・生産者物価指数(5月)
		16:00	トルコ・失業率(3月)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(5月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(5月)
		27:00	米・財政収支(5月)
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表
			中・元建て新規貸出額(5月、15日までに)
			中・マネーサプライ(5月、15日までに)
			中・資金調達総額(5月、15日までに)
			経済協力開発機構(OECD)が経済見通しを公表
			OPECプラス会合(テレビ会議)
			国際オリンピック委員会(IOC)理事会
			米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見

6月8日~6月12日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
6月11日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	景況判断BSI大企業全産業(4-6月)
		08:50	景況判断BSI大企業製造業(4-6月)
		10:00	トヨタ自動車が株主総会
		11:00	東京オフィス空室率(5月)
		21:30	米・生産者物価コア指数(5月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			欧・ユーロ圏財務相会合
			決算発表 アドビ
6月12日	金	10:00	営業毎旬報告(6月10日現在、日本銀行)
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年)(日本銀行)
		13:30	鉱工業生産(4月)
		13:30	設備稼働率(4月)
		15:00	英・鉱工業生産指数(4月)
		15:00	英・商品貿易収支(4月)
		18:00	欧・ユーロ圏鉱工業生産指数(4月)
		21:00	印・CPI(5月)
		21:00	印・鉱工業生産(4月)
		21:30	米・輸入物価指数(5月)
		23:00	米・ミンガン大学消費者信頼感指数速報(6月)
			CP買い入れオペ(日本銀行)

■(米)5月消費者物価コア指数**10日(水)午後9時30分発表予定**

(予想は、前年比+1.3%) 参考となる4月実績は前年比+1.4%。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、旅行関連と衣料品への支出が減少した。5月については、4月に続いて旅行関連と衣料品の支出減少が予想されていることから、インフレ率は4月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)連邦公開市場委員会(FOMC)会合**10日(水)日本時間11日午前3時結果判明**

(予想は、金融政策の現状維持) パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長は5月29日開催のイベントで「まず行動し、それから答えを出すというのが現在置かれている状況だと、私は強く確信している」との見方を示した。現行の金融緩和策は妥当な措置であることを示唆しており、FOMCメンバーも同じ見解であることから、今回の会合では金融政策の現状維持が全会一致で決定される見込み。

■(欧)4月ユーロ圏鉱工業生産**12日(金)午後6時発表予定**

(予想は前月比-20.%) 4月については、ウイルス感染の拡大を抑制するために欧州各国で導入された都市封鎖などの影響を全面的に受けることから、2カ月連続で大幅な減少となる可能性が高い。

■(米)6月ミシガン大学消費者信頼感指数速報**12日(金)午後11時発表予定**

(予想は、75.0) 参考となる5月確定値は72.3で速報値から下方修正された。期待指数確定値は65.9で2013年以来の低水準。6月については、経済活動の再開を受けて改善する見込みだが、5月の期待指数が市場予想を下回っており、大幅な改善は期待できない。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月8日	1971	中央ビルト工業	東証2部		6月12日	4384	ラクスル	東証1部	
	2163	アルトナー	東証1部			4422	VALUENEX	東証マザーズ	
	2191	テラ	ジャスダックス			4599	ステムリム	東証マザーズ	
	2301	学情	東証1部			4813	ACCESS	東証1部	
	3071	ストリーム	東証2部			5218	オハラ	東証1部	
	4238	ミライアル	東証1部			6184	鎌倉新書	東証1部	
	5949	ユニプレス	東証1部			6336	石井表記	東証2部	
	6699	ダイヤモンドエレクトリックホ	東証1部			6387	サムコ	東証1部	
	6786	RVH	東証2部			6535	アイモパイル	東証1部	
	7605	フジ・コーポレーション	東証1部			6574	コンヴァノ	東証マザーズ	
	7856	萩原工業	東証1部			6577	ベストワンドットコム	東証マザーズ	
	9829	ながの東急百貨店	ジャスダックス			6696	ピースリー	東証マザーズ	
	6月9日	1433	ベステラ	東証1部			7050	フロンティアインターナシヨナ	東証マザーズ
1844		大盛工業	東証2部		8077	トルク	東証1部		
1904		大成温調	ジャスダックス		9681	東京ドーム	東証1部		
2438		アスカネット	東証マザーズ		9692	シーイーシー	東証1部		
2910		ロック・フィールド	東証1部		1383	ベルグアース	ジャスダックス		
3248		アールエイジ	東証2部		1436	フィット	東証マザーズ		
3475		グッドコムアセット	東証1部		1758	大洋基礎工業	ジャスダックス		
3903		gumi	東証1部		1766	東建コーポレーション	東証1部		
3988		SYSホールディングス	ジャスダックス		1783	アジアゲートホールディングス	ジャスダックス		
6065		ライクキッズ	東証1部		1969	高砂熱学工業	東証1部		
6899		ASTI	東証2部		2315	CAICA	ジャスダックス		
6966		三井ハイテック	東証1部		2375	ギグワークス	東証2部		
7804		ピーアンドビー	東証マザーズ		2424	フラス	東証1部		
6月10日	7983	ミロク	東証2部		2776	新都ホールディングス	ジャスダックス		
	8275	フォーバル	東証1部		3134	Hamee	東証1部		
	9262	シルバライフ	東証1部		3161	アゼアス	東証2部		
	9445	フォーバルテレコム	東証2部		3180	ビューティガレージ	東証1部		
	9636	きんえい	東証2部		3195	ジェネレーションパス	東証マザーズ		
	2345	クシム	東証2部		3361	トーエル	東証1部		
	2751	テンボスホールディングス	ジャスダックス		3399	丸千代山岡家	ジャスダックス		
	2923	サトウ食品工業	東証2部		3419	アートグリーン	名証セントレックス		
	2928	RIZAPグループ	アビシヤス		3421	稲葉製作所	東証1部		
	3070	アマガサ	ジャスダックスG		3458	シーアールイー	東証1部		
	3246	コーセーアールイー	東証1部		3480	ジェイ・エス・ビー	東証1部		
	3524	日東製網	東証1部		3539	JMホールディングス	東証1部		
	3565	アセンテック	東証1部		3653	モルフオ	東証マザーズ		
3770	ザッパラス	東証1部		3662	エイチーム	東証1部			
3955	イムラ封筒	東証2部		3665	エニグモ	東証1部			
4441	トビラシステムズ	東証1部		3845	アイフリークモバイル	ジャスダックス			
5803	フジクラ	東証1部		3878	巴川製紙所	東証1部			
6309	巴工業	東証1部		3921	ネオジャパン	東証1部			
6381	アネスト岩田	東証1部		3931	パリュールゴルフ	東証マザーズ			
6757	OSGコーポレーション	ジャスダックス		3995	SKIYAKI	東証マザーズ			
7064	ハウテレビジョン	東証マザーズ		4287	ジャストプランニング	ジャスダックス			
7435	ナ・デックス	ジャスダックス		4290	フレステージ・インターナショナル	東証1部			
7682	浜木綿	ジャスダックス		4334	ユークス	ジャスダックス			
8142	トーホー	東証1部		4355	ロングライフホールディング	ジャスダックス			
8842	東京楽天地	東証1部		4380	Mマート	東証マザーズ			
9743	丹青社	東証1部		4382	HEROZ	東証1部			
6月11日	2978	ツクルバ	東証マザーズ		4431	スマレジ	東証マザーズ		
	3031	ラクーンホールディングス	東証1部		4446	Link-U	東証マザーズ		
	3038	神戸物産	東証1部		4592	サンバイオ	東証マザーズ		
	3169	ミサワ	東証1部		4627	ナトコ	ジャスダックス		
	3418	バルニバービ	東証マザーズ		6037	ファーストロジック	東証1部		
	3441	山王	ジャスダックス		6049	イトクロ	東証マザーズ		
	3491	GA technologies	東証マザーズ		6091	ウエスコホールディングス	東証2部		
	3974	ティビシィ・スキヤット	ジャスダックス		6191	エアトリ	東証1部		
	3976	シャノン	東証マザーズ		6192	ハイアス・アンド・カンパニー	東証マザーズ		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
6月12日	6573	アジャイルメディア・ネットワーク	東証マザーズ	
	6630	ヤーマン	東証1部	
	6637	寺崎電気産業	ジャスダックS	
	6879	IMAGICA GROUP	東証1部	
	7033	マネジメントソリューションズ	東証1部	
	7034	フロレド・パートナーズ	東証1部	
	7095	Macbee Planet	東証マザーズ	
	7196	Casa	東証1部	
	7265	エイケン工業	ジャスダックS	
	7533	グリーンクロス	福岡	
	7614	オーエムソーネットワーク	ジャスダックS	
	7640	トップカルチャー	東証1部	
	7683	ダブルエー	東証マザーズ	
	7805	プリントネット	ジャスダックS	
	7810	クロスフォー	ジャスダックS	
	7827	オービス	ジャスダックS	
	7850	総合商研	ジャスダックS	
	7878	光・彩	ジャスダックS	
	7899	MICS化学	ジャスダックS	
	8079	正栄食品工業	東証1部	
	8202	ラオックス	東証2部	
	8209	フレンドリー	東証2部	
	8925	アルデプロ	東証2部	
	8927	明豊エンタープライズ	ジャスダックS	
	8979	スターツプロシード投資法人	東証REIT	
	9279	ギフト	東証マザーズ	
	9425	日本テレホン	ジャスダックS	
	9444	トーシン	ジャスダックS	
	9637	オーエス	東証2部	
	9734	精養軒	ジャスダックS	

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
6月1日	ゴールドマン	2269	明治HD	中立→買い格上げ	9100→9300
	みずほ	3291	飯田GHD	中立→買い格上げ	2000→1900
	三菱	6995	東海理化	UNDERWEIGHT→NEUTRAL格上げ	1300→1800
6月2日	東海東京	4776	サイボウズ	OUTPERFORM新規	3200
	野村	6481	THK	NEUTRAL→BUY格上げ	2740→3400
6月3日	モルガン	4324	電通G	UNDERWEIGHT→EQUALWEIGHT格上げ	2000→3000
		4385	メルカリ	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	3000→3600
		9449	GMO	EQUALWEIGHT→OVERWEIGHT格上げ	2000→3300
	岡三	4307	NRI	中立→強気格上げ	2700→3300
	三菱	6141	DMG森精	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1400→1700
6月4日	岡三	9434	ソフトバンク	中立→強気格上げ	1550→1640
	大和	8306	三菱UFJ	3→2格上げ	450→500
	東海東京	6324	ハーモニック	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	4000→7500
	野村	2267	ヤクルト	NEUTRAL→BUY格上げ	5800→8100
6月5日	SMBC日興	6755	富通ゼネ	2→1格上げ	1800→2500
	岡三	9719	SCSK	中立→強気格上げ	6500→6000
	三菱	2269	明治HD	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	7500→9800
		6997	日ケミコン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1100→2000
	大和	3092	ZOZO	3→2格上げ	2000→2400
	東海東京	3966	ユーザベース	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3000
	6586	マキタ	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	3590→4600	

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

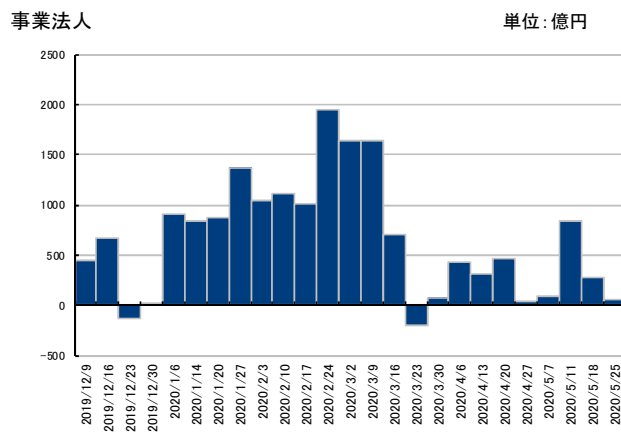
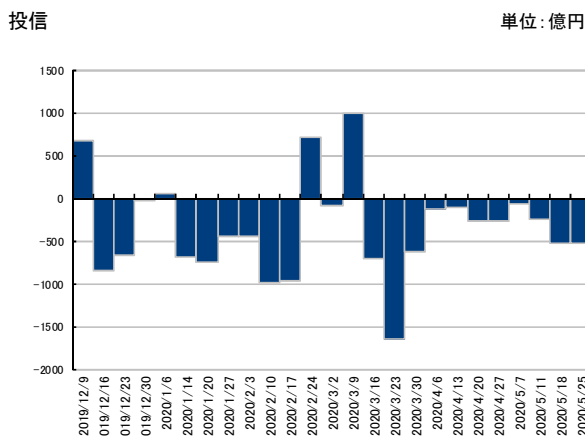
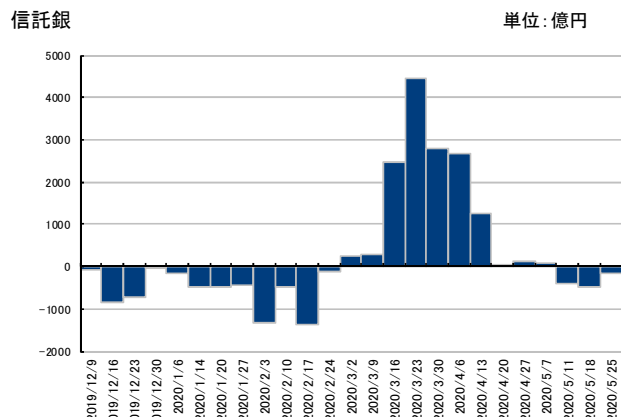
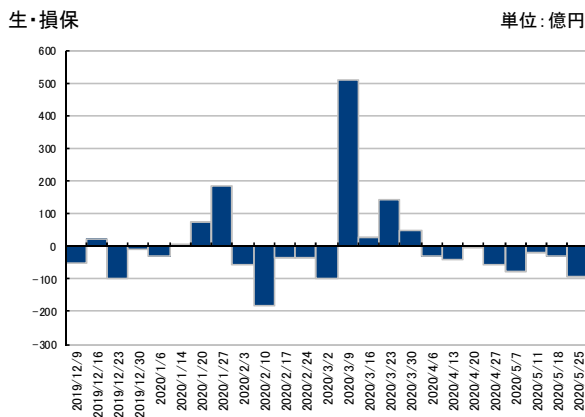
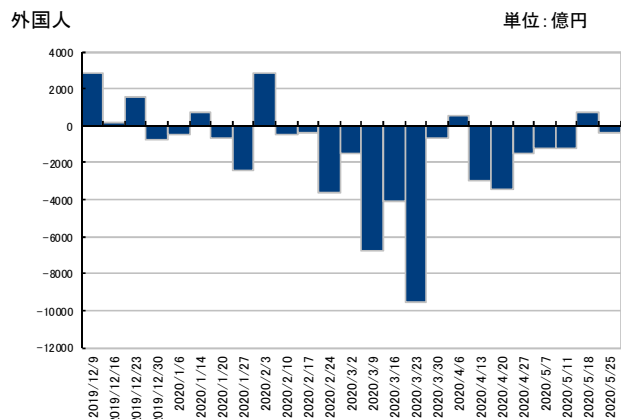
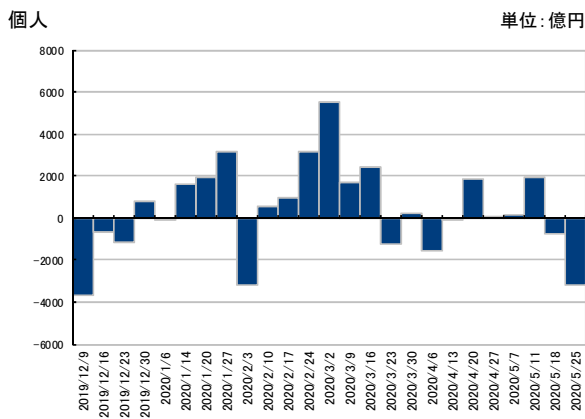
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価 (円)
6月1日	いちよし	7618	PCDEPOT	A→B格下げ	670
	ゴールドマン	4912	ライオン	中立→売り格下げ	2200→2100
	岡三	4967	小林製薬	中立→弱気格下げ	8000→760
	大和	6098	リクルートHD	1→2格下げ	-
	野村	1963	日揮HD	BUY→NEUTRAL格下げ	2350→1250
6月2日	JPモルガン	6701	NEC	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5100→5000
	ゴールドマン	9143	SGHD	買い→中立格下げ	3300→3400
	岡三	9024	西武HD	強気→中立格下げ	2110→1350
		9437	NTTドコモ	強気→中立格下げ	3450→3200
	三菱	7240	NOK	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	1300→1400
	大和	3626	TIS	2→3格下げ	2267→2300
	東海東京	3774	IIJ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	4000
6月3日	ゴールドマン	3116	トヨタ紡織	中立→売り格下げ	-
	シティ	1951	協エクシオ	1→2格下げ	2400
		9409	テレ朝HD	2→3格下げ	-
	野村	9021	JR西日本	BUY→NEUTRAL格下げ	11000→7200
6月4日	いちよし	4974	タカラバイオ	A→B格下げ	3500
	みずほ	8591	オリックス	買い→中立格下げ	2400→1500
	モルガン	6902	デンソー	OVERWEIGHT→EQUALWEIGHT格下げ	4500→4200
	大和	8439	東京センチュ	1→2格下げ	4700→5300
	野村	2801	キッコーマン	NEUTRAL→REDUCE格下げ	4300→4500
6月5日	SMBC日興	7951	ヤマハ	1→2格下げ	5000→5500
	いちよし	2475	WDB	A→B格下げ	3200→3100
		3891	高度紙	A→B格下げ	1700→1100
		7707	PSS	B→C格下げ	400→630
	大和	6849	日光電	1→2格下げ	3800→4000
	野村	9202	ANA	BUY→NEUTRAL格下げ	4600→2800

5月第4週:外国人投資家は総合で買い越しを継続

5月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で3946億円と買い越しを継続した。現物は売り越しに転じ、TOPIX先物、225先物は揃って買い越しを継続した。個人投資家は総合で2964億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は394億円と売り越しを継続、都地銀は428億円と売り越しに転じた。また、生・損保は1940億円と買い越しを継続、事法も62億円と買い越しを継続、信託も82億円と買い越しを継続した。

なお、自己は、225先物、TOPIX先物の売り越しを継続し、現物の買い越しも継続、総合で1780億円と売り越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで1770.82億円減の1兆9270.30億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で7.31%の上昇だった。



単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/17	528	973	▲353	▲965	1,004	▲38	▲66	▲1,385
20/02/24	▲3,252	3,164	▲3,656	720	1,948	▲34	143	▲115
20/03/02	▲4,816	5,554	▲1,536	▲86	1,643	▲96	▲446	236
20/03/09	2,128	1,708	▲6,794	981	1,632	511	▲393	286
20/03/16	▲15	2,424	▲4,134	▲703	695	25	▲261	2,459
20/03/23	10,416	▲1,233	▲9,518	▲1,655	▲203	143	▲404	4,451
20/03/30	▲386	255	▲655	▲628	76	46	▲179	2,791
20/04/06	▲1,194	▲1,585	544	▲123	432	▲30	▲84	2,682
20/04/13	1,922	▲43	▲3,020	▲102	309	▲42	▲153	1,250
20/04/20	964	1,867	▲3,484	▲274	468	▲3	▲87	24
20/04/27	1,600	66	▲1,482	▲275	39	▲54	▲168	113
20/05/07	914	146	▲1,195	▲69	96	▲77	▲13	94
20/05/11	▲1,172	1,951	▲1,239	▲242	843	▲21	▲113	▲420
20/05/18	1,172	▲711	688	▲531	277	▲32	▲180	▲496
20/05/25	4,940	▲3,203	▲347	▲524	52	▲95	▲142	▲179

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/17	1,942	▲88	▲2,455	999	▲4	143	106	▲581
20/02/24	6,691	124	▲6,321	▲421	▲1	▲258	11	227
20/03/02	6,334	▲121	▲6,062	▲153	6	138	35	▲79
20/03/09	1,303	▲42	▲844	▲637	▲5	▲329	▲8	819
20/03/16	954	▲67	▲214	▲93	▲0	▲253	0	▲195
20/03/23	▲5,058	▲2	2,785	1,943	2	▲47	▲337	683
20/03/30	▲2,248	▲10	▲4,149	732	▲1	233	330	5,077
20/04/06	90	▲23	▲221	165	1	▲29	0	▲59
20/04/13	627	▲4	▲923	25	2	22	▲0	212
20/04/20	1,368	▲42	▲751	24	▲1	▲155	▲2	▲328
20/04/27	252	114	▲324	302	▲1	▲131	2	▲260
20/05/07	▲697	▲12	795	34	▲0	9	▲43	▲76
20/05/11	1,598	1	▲1,642	258	▲1	▲37	44	▲171
20/05/18	▲2,015	▲14	2,155	▲2	0	▲86	▲4	▲38
20/05/25	▲4,611	90	3,750	412	2	313	▲103	▲30

単位:億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
20/02/17	▲433	275	346	623	▲1	45	34	▲1,061
20/02/24	▲930	1,507	▲4,869	3,012	105	52	▲473	1,115
20/03/02	673	▲227	▲3,568	2,528	15	268	▲339	630
20/03/09	3,762	▲144	▲2,161	▲1,415	▲79	656	292	▲1,441
20/03/16	2,942	▲361	▲3,846	1,106	2	▲153	▲821	1,124
20/03/23	▲1,787	▲722	463	2,430	▲48	▲1,044	35	1,123
20/03/30	4,279	79	968	▲3,370	▲11	▲283	105	▲1,825
20/04/06	1,216	▲114	▲3,482	1,037	14	▲38	682	800
20/04/13	804	115	▲57	▲34	▲1	▲10	▲907	56
20/04/20	1,707	▲109	▲1,055	▲638	12	483	▲135	▲424
20/04/27	▲863	522	961	▲984	▲13	▲224	492	141
20/05/07	296	▲338	▲1,498	1,415	▲9	0	92	134
20/05/11	1,340	228	▲957	▲620	1	▲204	330	▲145
20/05/18	▲1,253	▲190	834	▲675	▲7	205	549	561
20/05/25	▲2,109	149	543	▲282	8	1,722	▲183	291

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	6/5終値 (円)
ロコガイド	4497	東M	6/24	1,800~2,000	2,346,700	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	チラシ・買い物情報サービス「トクバイ」の運営									
フィーチャ	4052	東M	6/24	-	150,000	430,000	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	画像認識ソフトウェアの開発									
コバ・コーポレーション	7689	東M	6/24	1,850~2,000	320,000	300,000	-	-	野村	-
事業内容:	実演販売を利用した商品卸売等									
コマースOneホールディングス	4496	東M	6/26	-	150,000	384,000	-	-	大和	-
事業内容:	ECプラットフォーム関連事業									
エブレン	6599	JQ S	6/29	-	142,900	127,000	-	-	野村	-
事業内容:	産業用電子機器・工業用コンピュータの設計・製造・販売									
グッドパッチ	7351	東M	6/30	-	308,900	350,900	-	-	大和	-
事業内容:	UI/UXデザイン支援事業									
Branding Engineer	7352	東M	7/7	-	260,000	136,200	-	-	SBI	-
事業内容:	企業に対してエンジニアリソースの提供を行うMidworks事業、メディア事業及びプログラミングスクール運営等									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1716	第一カッター	1994	1786	1816.5	1926	ライト工	1567	1566.5	1505.5
2163	アルトナー	870	776	817.5	2269	明治HD	8270	7815	8200
2307	クロスキャット	1172	1066.5	988	2475	WDB	2715	2692	2705.5
2477	手間いらず	5270	4996.25	4030.5	2674	ハードオフ	791	780	787
2689	カワニシHD	1488	1363.25	1291	2692	伊藤忠食	5000	4838.75	4737.5
3091	ブロンコB	2606	2519.25	2562	3139	ラクトJPN	4010	3606.25	3890
3201	ニッケ	1035	1030.5	927	3277	サンセイラン	886	872.5	842.5
3288	オープンハウス	3060	3010.5	2607.5	3512	フェルト	498	479.75	451.5
3657	ボールHD	1098	1093.75	1079	3686	DLE	475	191.5	193
3940	ノムラシステム	573	563.75	531	3992	ニーズウェル	736	732.25	651.5
4021	日産化	5250	4586.25	5175	4345	シーティーエス	814	743	684
4512	わかもと	311	267.5	262.5	5332	TOTO	4505	4451.25	4315
6194	アトラエ	3305	3260.5	3020	6236	NC-HD	570	568.75	542
6325	タカキタ	600	558.25	587.5	6432	竹内製作所	1859	1752	1839
6445	蛇の目	479	419.25	464.5	6455	モリタHD	1796	1785	1775
6465	ホシザキ	9300	8950	8005	6479	ミネベア	2108	2031	1890
6481	THK	3015	2916.75	2615.5	6506	安川電	4040	3936.25	3408
6586	マキタ	3895	3504	3658	6752	パナソニック	983.4	949.75	951
6762	TDK	10850	10772.5	9910	6845	アズビル	3025	2995.5	2628
6875	メガチップス	2041	2007.5	2029	7267	ホンダ	3026	2924.5	2851
7282	豊田合	2449	2429.75	2333.5	7545	西松屋チェ	952	945.25	904.5
7775	大研医器	624	598	611	7832	バンナムHD	6407	6351.75	5757.5
7893	プロネクサス	1208	1176.75	1147	7951	ヤマハ	5480	5431.25	5312.5
8005	スクロール	375	345.25	373.5	8032	紙パル商	4090	3947.5	3935
8065	佐藤商	959	895.75	918.5	8077	トルク	322	304.25	303
8108	ヤマエ	1280	1274.25	1219.5	8200	リンガーハット	2488	2441.75	2370.5
8244	近鉄百貨店	3405	3403.5	3344.5	8289	オリンピックG	771	642.5	735.5
8551	北日本銀	2089	1941.5	2000	8604	野村	498.3	492.5	452.5
8708	アイザワ証	723	721	684.5	9058	トランコム	7160	7015	6650
9066	日新	1709	1681.75	1706.5	9076	セイノーHD	1474	1431.75	1430.5
9267	GenkyDrugS	3420	2360.5	2822.5	9301	三菱倉	2906	2823.75	2785
9405	朝日放送HD	806	741.25	740	9414	BS11	1140	1074.75	1132
9450	ファイバーゲート	1510	1509	1470.5	9682	DTS	2377	2346.5	2067.5
9719	SCSK	5500	5411.25	4807.5	9731	白洋舎	2947	2929.25	2870.5
9735	セコム	9667	9406.75	9122	9783	ベネッセHD	2966	2940	2860
#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!					
9795	ステップ	1517	1490	1392.5	9831	ヤマダ電機	553	527	511
9972	アルテック	241	228.75	236	9994	やまや	2282	2210.75	2239.5

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1762	高松G	2373	2642	2546.5	1979	大気社	3240	3577	3358.5
2130	メンバーズ	1684	2157.5	1701	2270	雪印メグ	2590	2641.5	2596.5
2311	エプコ	1149	1384.5	1153.5	2599	ジャパンF	1180	1215	1185
2752	フジオフード	1625	1643	1627	2820	やまみ	2153	2239.5	2371.5
3524	日東網	1374	1590.25	1376.5	3741	セック	3385	3462.25	3586
4099	四国化	1104	1199.25	1143.5	4502	武田薬	4041	4069.5	4111.5
4555	沢井薬	5870	6087.5	5910	4658	日本空調	720	750.75	725
4923	COTA	1204	1273	1245	6104	芝浦機	2440	2639.75	2483.5
6258	平田機工	6180	7140	6217.5	6306	日工	659	749.75	670.5
6351	鶴見製	1797	2021	1946	6858	小野測器	517	528.75	589
7455	三城HD	286	303.25	367.5	7637	白銅	1411	1442.5	1484
7817	パラベッド	4065	4240	4507.5	8086	ニプロ	1235	1239.5	1302
8133	エネクス	861	868.75	919	9506	東北電力	1077	1097.75	1288
9621	建設技研	1731	1934.25	1815	9715	トランスコスモス	2464	2745	2533
9749	富士ソフト	4370	4511.25	4457.5	9824	泉州電業	2788	3016	2837.5
9887	松屋フーズ	3920	4106.25	3947.5	9991	ジェコス	991	1012.25	991.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込)の委託手数料をご負担いただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本料金から20%割引(当該金額が2,200円(税込)に満たない場合には、一律2,200円(税込))となります。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したものです。その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL: 082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL: 082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	徳山支店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL: 0834-31-5350
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
因島支店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL: 0845-22-2291	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL: 0846-22-2295	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	今治営業所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	松山営業所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL: 089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■ お問い合わせ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)